

# 平成29年度 当初予算案のポイント

～ 子どもを心豊かに育み、  
高齢者に寄り添う重点戦略予算 ～

子育て応援！

子育て環境の向上を図ります

高齢者支援！

福祉施策の充実を進めます

教育環境充実！

教育環境の向上を図ります

The Garden City

つなぐ、守山

守山市

# 当初予算案の規模

(単位:千円)

		平成29年度	平成28年度	増減額	対前年度 比率
<b>予 算 総 額</b>		48,491,145	49,762,530	△1,271,385	△2.6%
内 訳	一 般 会 計	24,250,000	25,830,000	△1,580,000	△6.1%
	特 別 会 計	14,252,500	14,019,000	233,500	1.7%
	公 営 企 業 会 計	9,988,645	9,913,530	75,115	0.8%

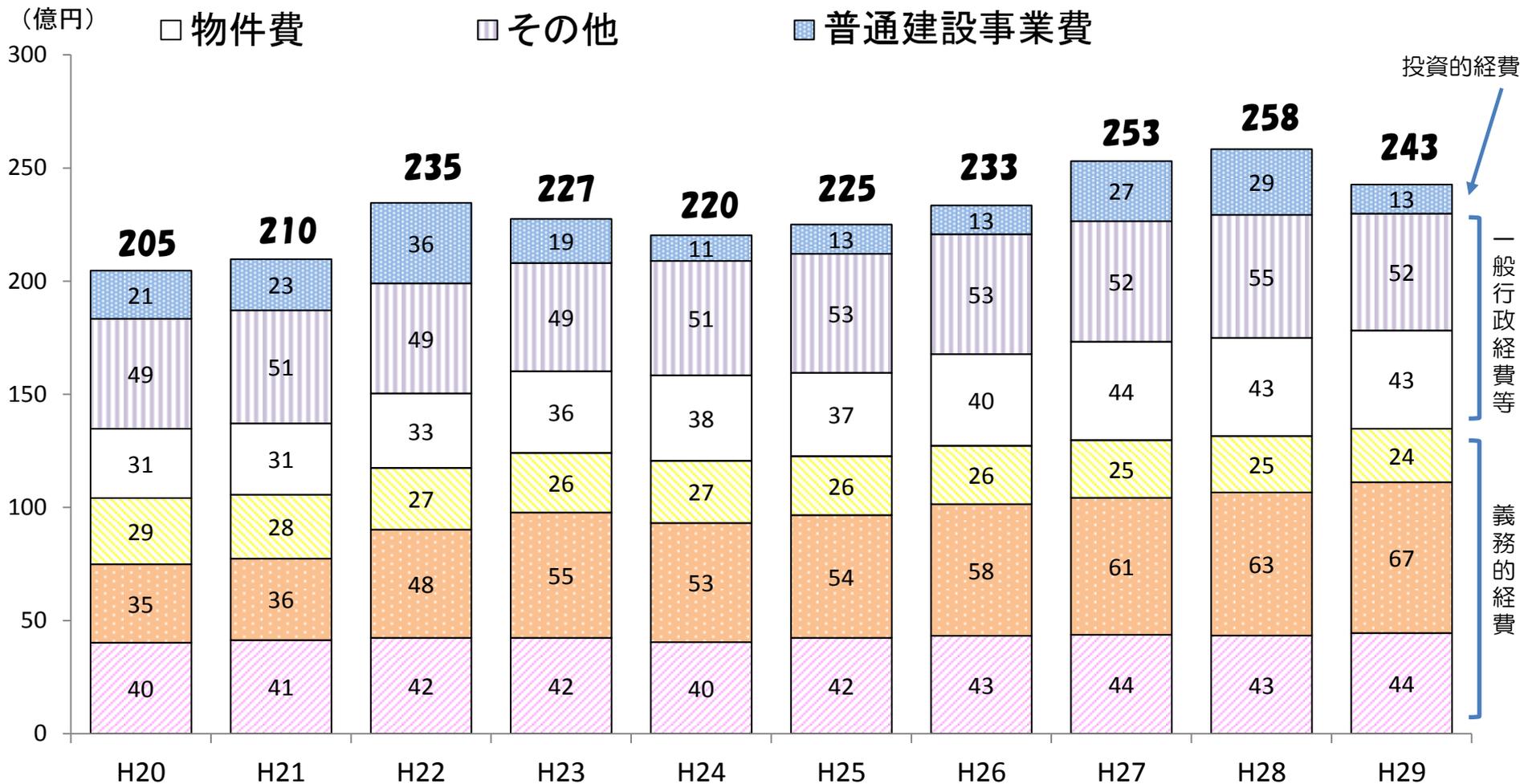
※公営企業は、収益的収支と資本的収支の合計です。

■ 国の補正に合わせて前倒して実施する3月補正（守山南中学校大規模改造事業）と合わせた場合の予算規模

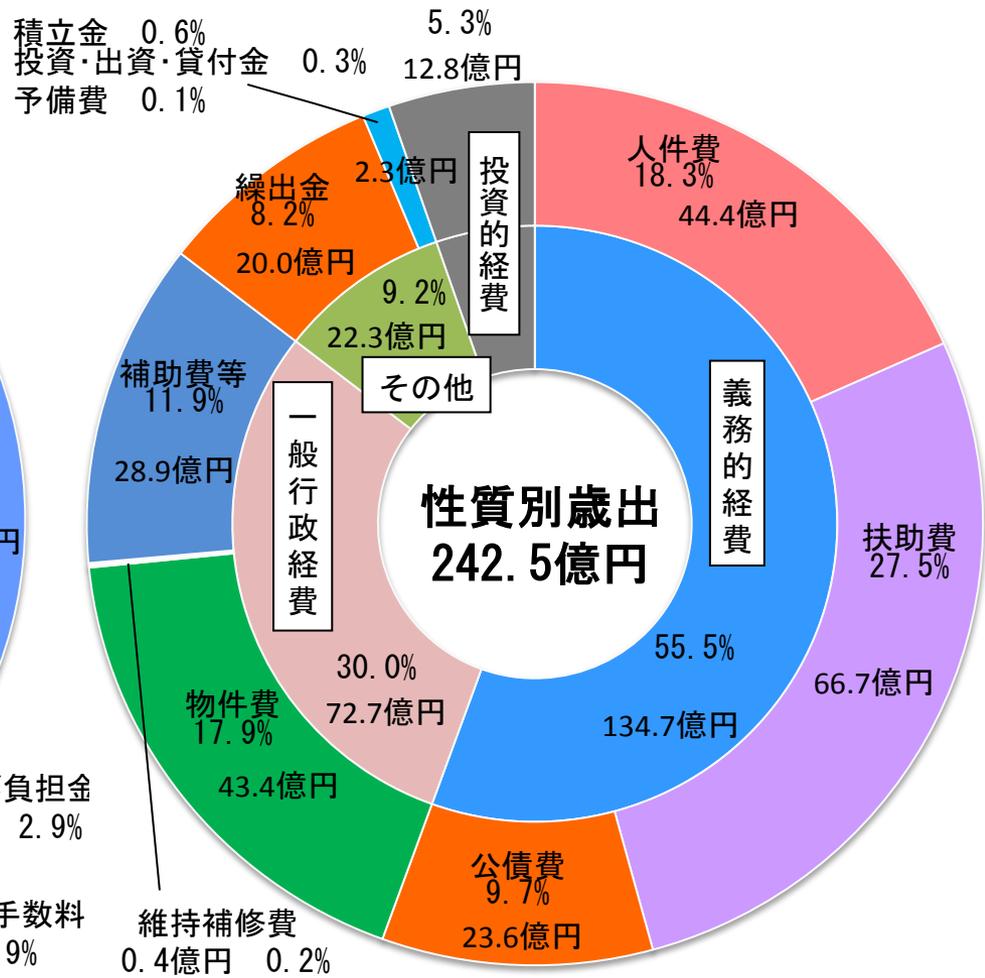
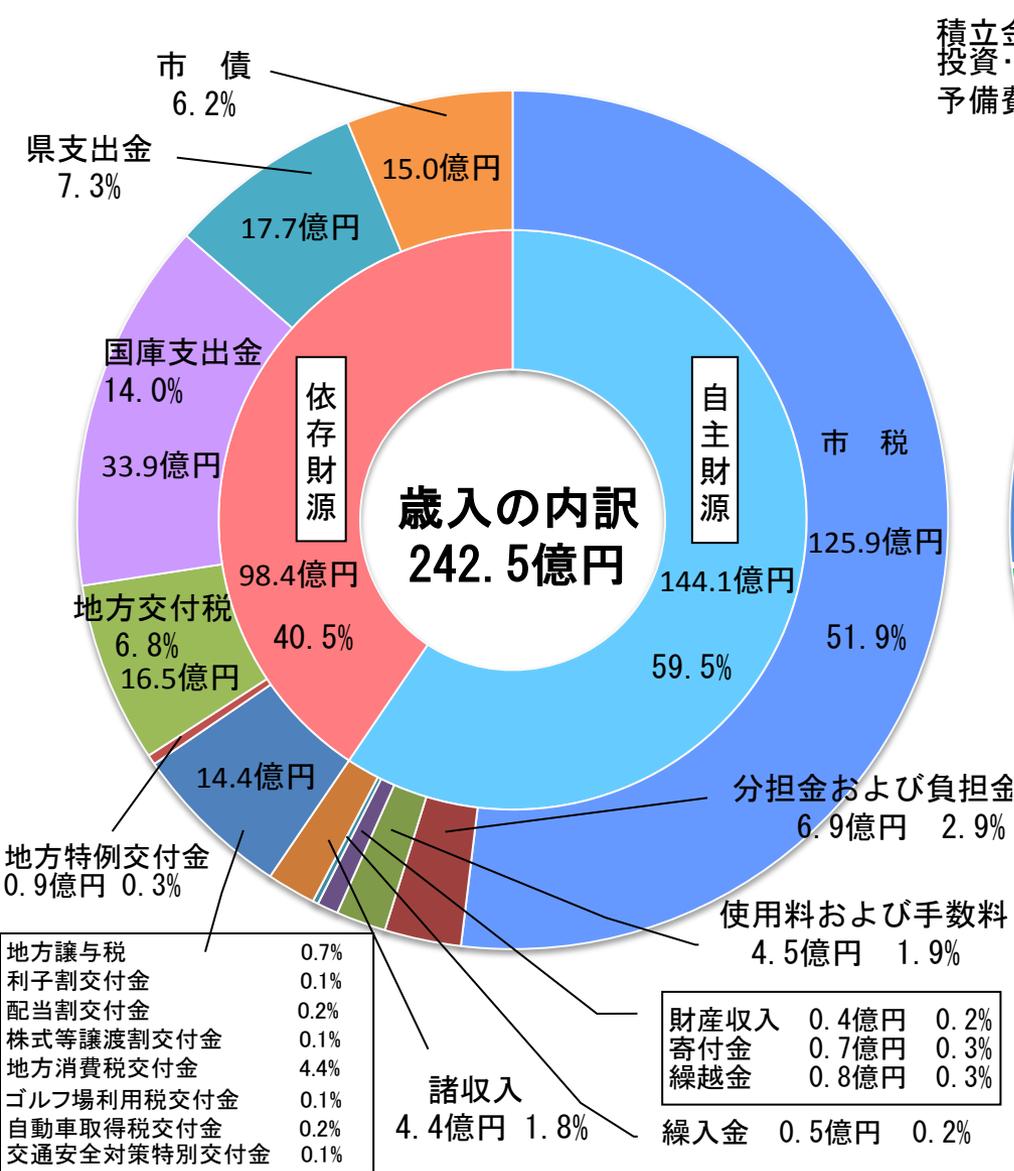
当初：242.5億円 + 3月補正分：約5.4億円 ⇒ 247.9億円

# 当初予算額の推移(一般会計)

- 人件費
- 物件費
- 扶助費
- その他
- 公債費
- 普通建設事業費

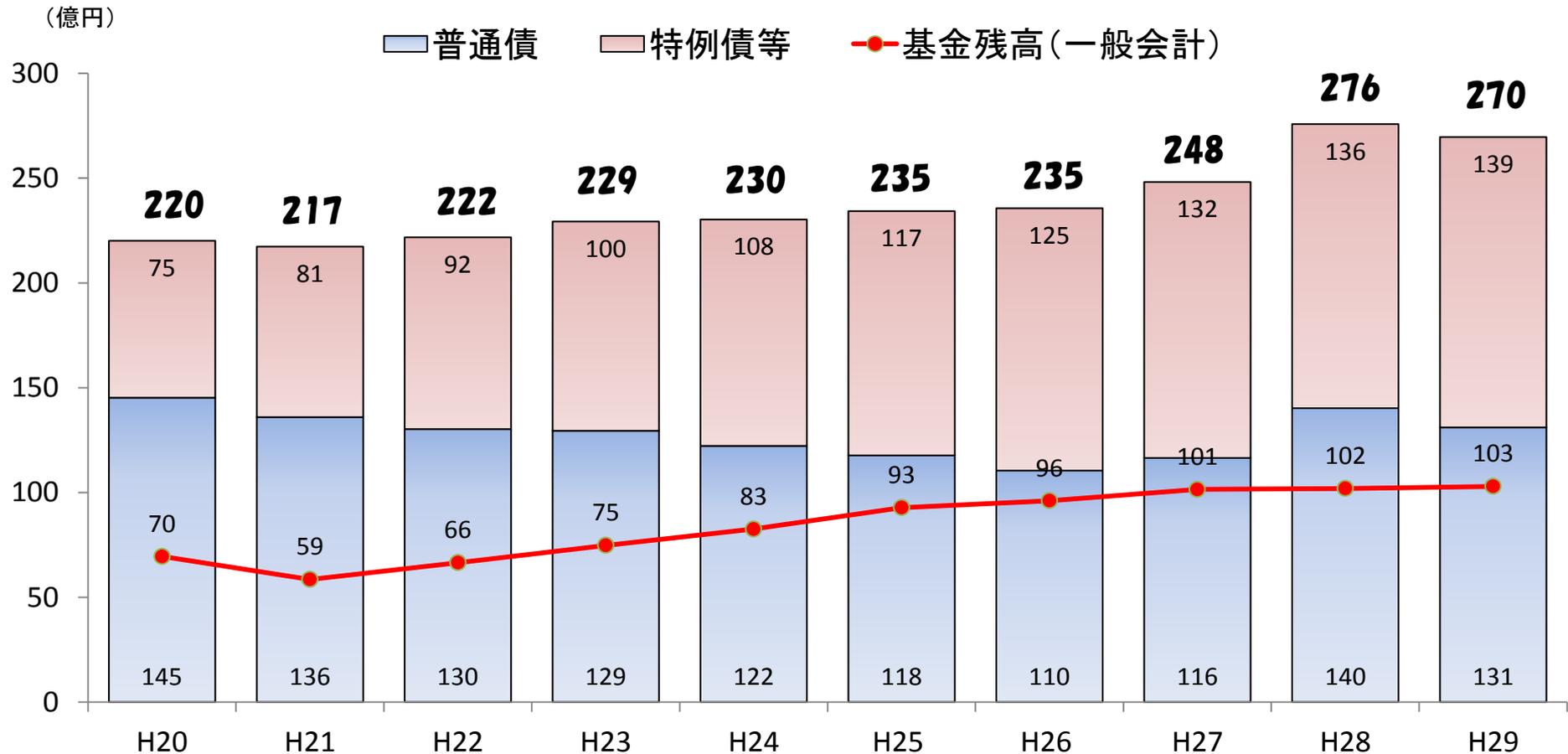


# 歳入歳出の内訳(一般会計)



# 市債・基金残高の推移(一般会計)

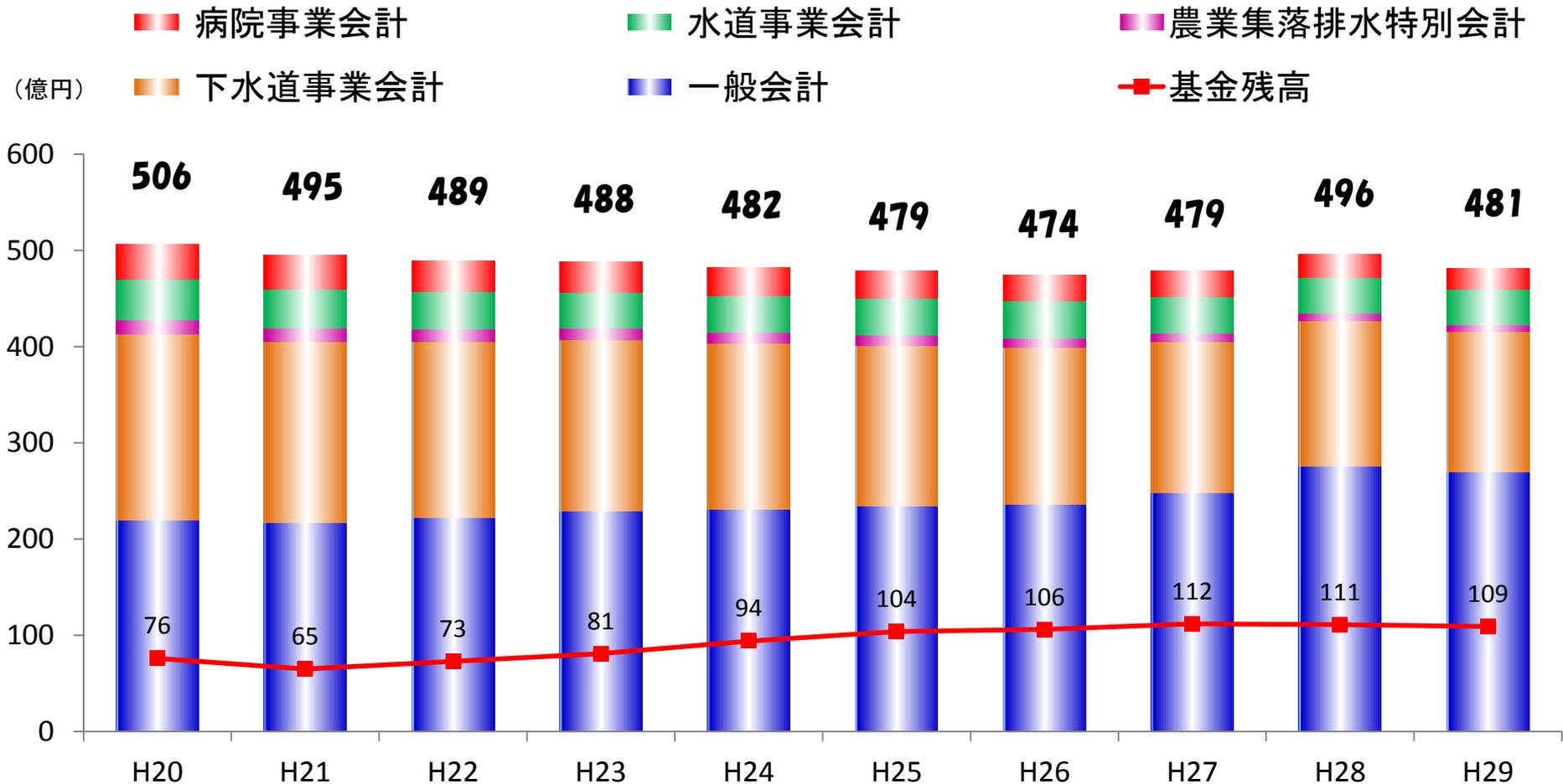
- 臨時財政対策債の発行により特例債が増加するとともに、実質的な市債残高(普通債)も、大規模な建設事業を行っている影響からH26年度を底に増加傾向に転じている。



※H20年度からH27年度までは、決算額。H28年度は決算見込額。H29年度は当初予算に基づく年度末現在高見込額。

# 市債・基金残高の推移(全会計)

○ 病院、水道、農業集落排水、下水道は、過去に発行した市債の償還終了が多数あるため、減少傾向が続いている。一般会計は建設事業債や特例債の影響から増加傾向となっている。



※H20年度からH27年度までは、決算額。H28年度は決算見込額。H29年度は当初予算に基づく年度末現在高見込額。

# ふるさと守山応援寄付金(ふるさと納税)

平成28年度寄付額 46,046千円 (12月末現在)

平成29年度事業で活用

(単位:千円)

活用事業名	金額
モリヤマメロン新規就農者支援事業や地域農家支援事業	6,308
ほたるの森資料館充実整備事業 ※H29年度に事業費がないため基金へ積立	3,714
安全安心に遊べる公園遊具の改修事業	6,350
市内保育園園舎等の整備事業	9,125
大庄屋諏訪家屋敷改修整備事業	1,457
図書館の図書購入事業	3,214
中学校部活動推進事業	1,200
小学校文化芸術体験事業	1,800
ハローイングリッシュプロジェクト事業	12,878
合計	46,046

# 平成29年度 最重点施策

CLOSE-UP ①

## 環境施設更新事業の推進

### 重点施策

- ① 子育て・福祉施策の充実
- ② 教育環境の充実と文化・スポーツの振興
- ③ 地方創生と連携した地域活性化と環境先端都市の実現
- ④ 市民参画と信頼される市政運営

# ①子育て・福祉施策の充実

将来の守山を担う子どもたちが健康ですくすくと育つ子育て環境の向上を図るとともに、全ての市民が住み慣れた地域で、生涯、健康でいきいきと暮らすことができるよう福祉施策の充実を進めていきます。

## 子育て支援の充実

CLOSE-UP ②

### 1 (新規)保育士および幼稚園教諭の処遇改善事業 77,525千円 こども課

※公立・私立における保育士および幼稚園教諭の処遇改善を行うことにより保育士等の人材確保を進め、待機児童の解消を目指していく。

CLOSE-UP ②

### 2 (新規)放課後児童クラブ室支援員等の処遇改善事業 8,075千円 こども課

※放課後支援員の確保および処遇改善を行うため、指定管理料等への処遇改善費の加算と利用料の改定により、10%相当の処遇改善を図る。

CLOSE-UP ③

### 3 (拡充)地域型保育事業

152,044千円

こども課

※保育園における待機児童の解消などに向け、待機児童の大半を占める低年齢児に特化した家庭的保育事業や事業所内保育事業に加えて平成29年度からは小規模保育事業(定員6名~19名)を公募することで進めていく。

CLOSE-UP ③

### 4 (新規)幼稚園預かり保育モデル事業

3,807千円

こども課

※待機児童の解消や保護者の就労と子育て支援の充実を図るため、幼稚園において預かり保育を実施する。平成29年度はモデル事業として吉身幼稚園で行う。

### 5 (新規)産後ケア事業

315千円

すこやか生活課

※産後、家族等からの支援が受けられない母子に対し、心身の安定と育児不安の軽減のため、市内産婦人科において専門的な支援を行う。

## 6 (継続)妊婦健康診査事業

74,230千円

すこやか生活課

※妊婦が安心して出産できるよう健康管理の充実および経済的負担の軽減を図る。

### 福祉施策の充実

CLOSE-UP ④

## 1 (新規)新しい総合事業(介護予防・日常生活支援総合事業)(介護会計)

55,130千円

高齢福祉課

※介護保険法の改正により、保険給付として行っていた要支援の通所介護と訪問介護を、平成29年4月から市の地域支援事業(新しい総合事業)として実施する。

CLOSE-UP ⑤

## 2 (新規)地域展開型介護予防教室事業 1,043千円 地域包括支援センター

※高齢者の介護予防として、身体の柔軟性や不良姿勢の改善を目的とした「健康のび体操」に、市内3か所(南部・中部・北部)で取り組む。さらに、今後の展開を見据え、指導者の養成にも取り組む。

### 3 (拡充)緊急通報システム事業

842千円

高齢福祉課

※虚弱な一人暮らし高齢者等の緊急事態に対処するため、携帯用無線発信機および緊急通報用電話機を貸与しているが、公費負担の対象を市民税課税世帯等まで拡充する。

CLOSE-UP ⑪

### 4 (新規)高齢者向け自転車用ヘルメット購入補助事業 150千円 市民協働課

※高齢者が自転車事故に遭った時の重傷化を防ぐことを目的に、自転車用ヘルメットの購入に対する補助を行い、ヘルメットの着用を促進する。

### 5 (新規)障害福祉計画・障害者計画の改定事業 3,035千円 障害福祉課

※障害者総合支援法に基づく障害福祉計画(H27~29)の計画期間終了および障害者基本法に基づく障害者計画(H27~32)の計画見直し時期にあたり、今後の支援施策を定めるため、次期計画を策定する。

**6 (新規)地域密着型サービス拠点施設整備補助事業 37,589千円 高齢福祉課**

※第6期介護保険事業計画に基づき、南部地区に地域密着型サービス事業所(小規模多機能型居宅介護施設)を1カ所整備するため、民間事業者に対して施設等整備費補助・開設準備経費補助を行う。

**7 (継続)臨時福祉給付金事業 187,492千円 健康福祉政策課**

※消費税率の引上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、1人につき1万5千円の給付金事業を実施する。

**8 (拡充)ことばの教室運営事業 10,627千円 発達支援課**

※ことばの発達に支援が必要な子どもとその保護者に対して言語指導を行っているが、平成29年度からは言語指導員の体制を強化し、きめ細やかで寄り添った支援を行う。

CLOSE-UP ⑥

## 9 (新規)高齢者おでかけパス推進事業 2,000千円 地域振興・交通政策課

※高齢者の健康増進を目的に、外に出かける機会を支援するため、バス会社と連携し乗り放題のフリーパス券を創設する。金額は1ヶ月あたり1人3,000円。

CLOSE-UP ⑥

## 10 (新規)定額定期券による通学者バス利用促進業務

5,500千円 地域振興・交通政策課

※通学者バス定期券は距離に応じた金額となっているが、経済的負担の軽減とバス利用の促進のため、近距離と遠距離の2段階の金額設定をバス会社と連携して導入する。

CLOSE-UP ⑥

## 11 (拡充)デマンド乗合タクシー運行支援事業 11,670千円 地域振興・地域交通課

※交通弱者の外出手段の確保を行うことを目的に平日のみの運行を行ってきたが、平成29年度からは土日を含めた運行に拡充する。

## ②教育環境の充実と文化・スポーツの振興

子どもたちが安心して学業に集中でき、未来に向かって心豊かでたくましく育つ教育環境の充実を図るとともに、誰もが身近に文化・芸術に触れられ気軽にスポーツに取り組める環境整備を進めていきます。

### 教育環境の充実

3月補正

#### 1 (継続)守山南中学校大規模改造事業 536,400千円 教育総務課

※建設から30年以上が経過しており、今後、施設の長寿命化を図っていくために校舎および屋内運動場の大規模改造を行う。

CLOSE-UP ⑦

#### 2 (新規)小学校・中学校におけるICT推進事業 5,400千円 学校教育課

※小中計3校を研究推進校に指定し、様々な授業の中でタブレット端末がどのような活用ができるのかを検討・検証を行っていく。

### **3 (新規)小学校トイレ改修事業** **2,860千円** **教育総務課**

※洋式トイレの設置率が50%未満の学校について、順次トイレ改修工事を行うため設計業務を行う。

### **4 (拡充)小中連携推進事業** **2,107千円** **学校教育課**

※明富中学校区をモデル校区とし、中学校教員が小学校で外国語活動の授業を行い、学びの継続性を確保することにより中1ギャップの解消・英語教育の充実を目指していくとともに、平成29年度からは小学校教員が中学校に英語授業に参加するなどの研修に向くことにより、英語教育の向上を図る。

### **5 (拡充)生徒指導・特別支援の充実** **30,331千円** **学校教育課**

※小中学校において、加配教員や相談員等の体制を強化していくことにより、学校運営の円滑化を図るとともに児童生徒に寄り添った支援を行う。

- ・(拡充)大規模校加配教員配置事業
- ・(継続)中学校生徒指導加配教員配置事業
- ・(継続)やすらぎ支援相談員配置事業
- ・(拡充)いきいき支援員配置事業

**6 (継続)ハローイングリッシュプロジェクト事業 24,354千円 学校教育課**

※市内の保育園・幼稚園・こども園(19園)の5歳児と小学校(9校)1～4年生を対象に外国人英語教師(ALT)による英語活動・教育を実施する。

**文化・スポーツの振興**

**CLOSE-UP ⑧**

**1 (継続)諏訪家屋敷保存整備事業 167,676千円 文化財保護課**

※市の指定文化財である大庄屋諏訪家屋敷について、平成28年度と平成29年度の2ヵ年で保存整備工事を行う。

**CLOSE-UP ⑨**

**2 (新規)佐川美術館と連携した文化体験学習事業 1,120千円 文化・スポーツ課**

※本市の良質な文化拠点である佐川美術館との連携を強化し、一層の文化・芸術振興を図るため、平成29年度に同美術館との包括協定を結ぶなかで、児童や市民を対象に学芸員による指導・解説に触れる機会を増やす。

### **3 (新規)東京オリンピック・パラリンピックホストタウン事業 1,000千円 文化・スポーツ課**

※東京オリンピック・パラリンピックにおけるトルコ共和国とのホストタウン協定を締結したことから、滋賀県と連携して受け入れに向けて準備を進める。

### **4 (拡充)ルシオール アート キッズフェスティバル開催事業 5,196千円 文化・スポーツ課**

※「ラ・フォル・ジュルネびわ湖」との連携による「ルシオール アート キッズ フェスティバル」を5月14日に行う。平成29年度は、新たに市内中学生と龍谷大学吹奏楽部との合同発表の場を設けることや、トルコ共和国とのホストタウン登録にちなんだコーナーも予定。

### **5 (継続)日本体育大学連携事業 887千円 すこやか生活課・文化・スポーツ課**

※日本体育大学との「体育およびスポーツ振興ならびに健康づくりに関する協定」に基づき、各種イベント等で日本体育大学から講師を招きスポーツ指導や公開講座を行う。

### ③ 地方創生と連携した地域活性化と環境先端都市の実現

平成27年度に策定した「守山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、地域のポテンシャルを活かした地方創生事業を進めていくとともに、環境基本計画に基づき、「地域の環境に誇りを持ち、地域の環境への責任を果たす 環境先端都市もりやま」の実現に向けた取り組みを進めていきます。

#### 地方創生・まるごと活性化

CLOSE-UP ⑩

#### 1 (継続)自転車を活かしたまちづくり推進事業 15,950千円 地域振興・交通政策課

※自転車によるびわ湖一周「ビワイチ」をはじめ、気軽に自転車を利用できる環境整備等を行うことにより、地域経済の活性化や新たな文化を創造していく。平成29年度は引き続き県や他市と連携した取り組みを進める。

#### 2 (継続)守山まるごと活性化推進事業 9,543千円 地域振興・交通政策課

※歴史資源、自然資源等を活用し、愛着と誇りを持てる地域を創生するための各学区毎の「守山まるごと活性化プラン」に基づく具体的な展開を推進する。

CLOSE-UP ⑪

**3 (拡充)自転車購入補助事業 3,000千円 地域振興・交通政策課**

※本市の平坦な地形を活かし、自転車を活かしたまちづくりを推進するため、自転車購入に対し補助を行う。平成29年度からは市内企業に対する補助メニューを追加する。

CLOSE-UP ⑪

**4 【再掲】(新規)高齢者向け自転車用ヘルメット購入補助事業 150千円 市民協働課**

※高齢者が自転車事故に遭った時の重傷化を防ぐことを目的に、自転車用ヘルメットの購入に対する補助を行い、ヘルメットの着用を促進する。

**地域経済の活性化**

**1 (継続)中小企業者の経営支援事業 3,000千円 商工観光課**

※「守山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、「創業セミナー」および「創業塾」の開催、「経営アドバイザー」の派遣を行う。また「しごとはじめ支援協議会」を設置し、金融機関や産業支援機関等が連携して、創業希望者等に対する支援を行う。

**2 (拡充)しごとはじめ支援等信用保証料助成事業 2,000千円 商工観光課**

※上記の中小事業者等への支援に加えて、新規創業者等が県制度融資「開業」等を利用する際の信用保証料に対して1/2助成などを行い、更なる創業の後押しを行う。

**3 (継続)守山銀座ビル地区第一種市街地再開発事業 297,770千円 都市再生室**

※中心市街地活性化の一環として、守山銀座商店街の守山銀座ビル再開発に向け、補償などの補助を行う。

**4 (新規)市道駅前泉町線電線共同溝整備事業 60,000千円 都市再生室**

※駅前泉町線の無電柱化を行い、魅力的な街の景観と歩いて楽しい歩道空間の創出を図るため、守山銀座ビル再開発エリア付近の工事を行う。

**CLOSE-UP ⑫**

**5 (拡充)木造住宅耐震改修等事業費補助事業 5,100千円 建築課**

※今までの「木造住宅耐震・バリアフリー改修等事業補助金」を平成29年度から内容を見直し、基本額の引上げ、子育て世帯への加算や内覧会開催への加算および除却に対する補助を加える。

## **6 (新規)空き家等活用推進補助事業** **2,000千円** **みらい政策課**

※市内における空き家の利活用を推進し地域コミュニティの活性化を図るため、公共性が高く継続利用が見込まれるものについて改修費の補助を行う。

### **環境先端都市の実現**

## **1 (継続)赤野井湾、木浜内湖、大川等環境改善事業**

**3,225千円** **環境政策課、建設管理課**

※赤野井湾をはじめ身近な水環境の保全・再生を目指し、地域住民、環境団体、漁業関係者、市などが協働して、環境改善に取り組む。

## **2 (継続)エコ事業所・エコファミリー等支援事業** **3,100千円** **環境政策課**

※平成28年度からスタートした第二次環境基本計画に基づき、エネルギーの有効活用と循環に焦点を当てた補助を、事業所や個人住宅に向けて行う。

## ④市民参画と信頼される市政運営

本市の最大の財産である「市民一人ひとりが『まちを良くしたい』という気持ち」をまちづくりに活かすため市民参画の推進を図るとともに、市民から信頼される市政運営を行えるよう情報セキュリティの強化などを進めていきます。

### 市民参画の推進

- 1 (継続)「わ」で輝く自治会応援報償事業** **17,000千円** **市民協働課**  
※地域の特性を活かしたまちづくり等を推進するため、市の総合計画に掲げる4つの「わ」を柱とする自治会応援報償事業により自治会活動を支援する。
- 2 (継続)市民提案型まちづくり支援事業** **2,750千円** **市民協働課**  
※市民公益活動団体が自主的、自発的に取り組む活動を支援することで、地域課題の解決を図り、住みやすさと活力に満ちた地域社会の実現を目指す。

## 信頼される市政運営

CLOSE-UP ⑬

### 1 (新規)働き方改革(イクボス)事業 502千円 人権政策課

※ワーク・ライフ・バランスの実現に向け、セミナー等を開催することにより、市内企業や市民に対してイクボス宣言を推奨し、働き方改革の啓発を進める。

CLOSE-UP ⑭

### 2 (新規)住民票等のコンビニ交付導入事業 1,124千円 市民課

※平成30年1月中旬からのコンビニエンスストアでの住民票等交付サービス開始に向け準備を進めるとともに、その周知啓発とコンビニ交付サービスの利用に必要なマイナンバーカードの発行促進を図る。

### 3 (新規)市政施行50周年記念誌発刊事業 384千円 公文書館

※平成32年度に市政施行50周年を迎えることから、これまでの市の歩みをまとめた記念誌を発行するため準備を進める。

**4 (継続)通学路安全対策事業 175,262千円 道路河川課・危機管理課**

※子どもたちの安全で快適な通学環境を確保するため、踏切の拡幅やグリーンベルトなどの整備を行う。

**5 (継続)情報セキュリティ強化対策事業 19,334千円 情報政策課**

※情報セキュリティの強化を進めるため、基幹系に関わる庁内パソコンにおいては二要素認証システムを導入するとともに、滋賀県のセキュリティクラウドに参加することによりインターネット接続におけるセキュリティの強化を図る。

**6 (新規)基幹系システム共同化事業 165,001千円 情報政策課**

※現在使用している基幹系システムが平成29年12月で満了を向かえることから、近隣他市と共同で次の基幹系システムの導入をすることにより費用の低減を図る。

平成29年度当初予算

クローズアップ事業

事業名	ページ
① 環境施設更新事業	P14
② 保育士等・放課後児童支援員の処遇改善および 職場環境改善事業	P14
③ 待機児童対策推進事業	P15
④ 新しい総合事業(介護予防・日常生活支援総合事業)	P15
⑤ 地域展開型介護予防教室事業(健康のび体操)	P16
⑥ 公共交通活性化推進事業	P16
⑦ 小学校・中学校におけるICT推進事業	P17
⑧ 諏訪家屋敷保存整備事業	P17
⑨ 佐川美術館と連携した文化体験学習事業	P18
⑩ 自転車を活かしたまちづくり推進事業	P18
⑪ 自転車購入および高齢者向けヘルメット購入補助事業	P19
⑫ 木造住宅耐震改修等(除却含)補助事業	P19
⑬ 働き方改革(イクボス)事業	P20
⑭ 住民票等のコンビニ交付導入事業	P20

# ① 環境施設更新事業

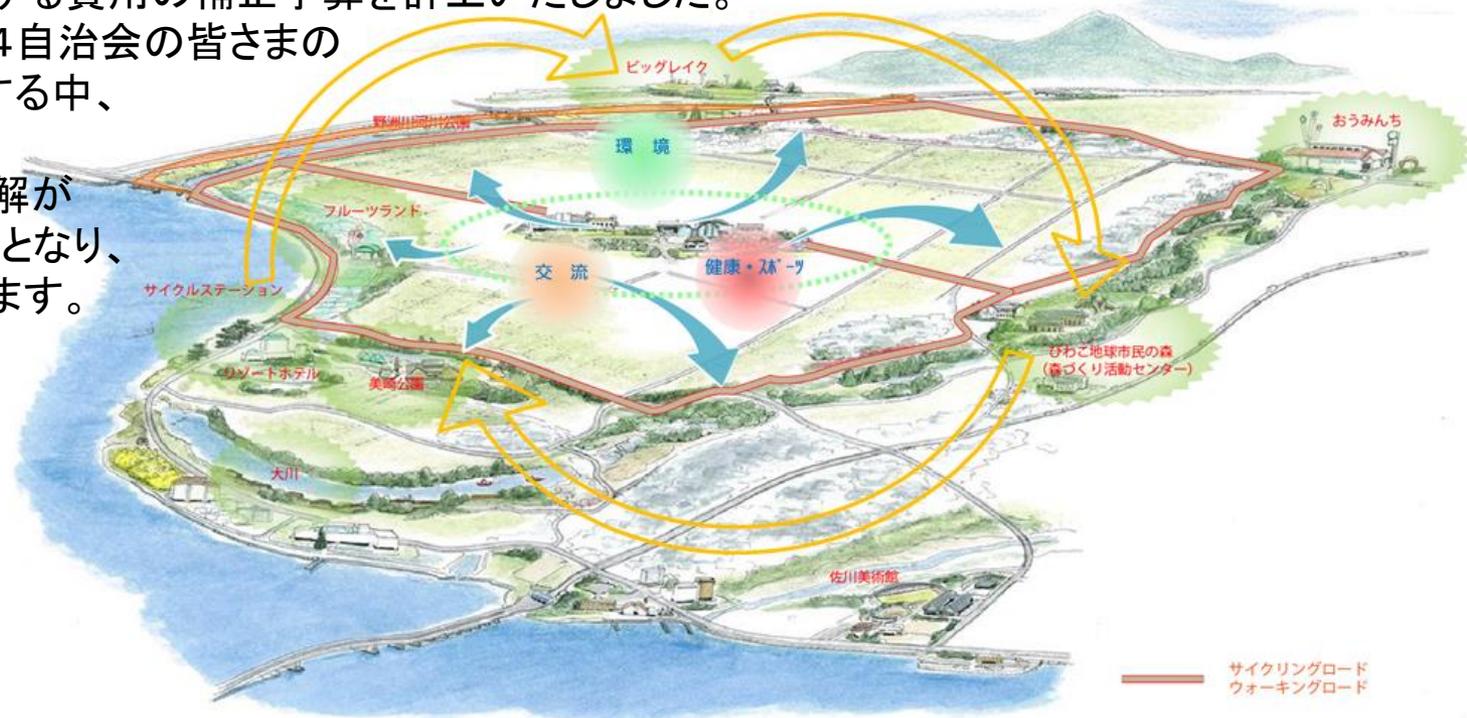
本市の最重要課題であります「環境施設の更新」に向けた取り組みについては、現環境センター敷地を新たな環境施設の建設候補地とする中、これまで地元4自治会と行政の考え方を丁寧に説明する中で協議を重ねてきました。

そうした中、平成28年12月には、これまで環境施設対策特別委員会、地元4自治会、さらには環境施設対策市民会議で頂いたご意見を踏まえ作成した、「環境施設および付帯施設整備にかかる基本方針(案)」に関するパブリックコメントを実施し、市民の皆さまからご意見を頂く中、基本方針を取りまとめました。

また、平成27年度から実施してきた環境影響調査については、2月から公告縦覧を実施、意見募集を行う中、今年度中に取りまとめを行います。

加えて、2月の臨時議会においては、付帯施設整備の準備的な行為として、詳細検討経費としての基本設計及び実施設計に要する費用の補正予算を計上いたしました。

今後においても、地元4自治会の皆さまのご意見を真摯にお伺いする中、誠心誠意協議を重ね、今年度中には概ねの理解が得られますよう市内一丸となり、全力を尽くして取り組みます。



環境施設対策課 担当:伴

連絡先:077-582-1149

## ② 保育士等・放課後児童支援員の処遇改善 および職場環境改善事業

予算額 93,731千円

保育士不足による待機児童の解消を図るため、処遇改善と業務省略化を進め、保育士の確保と定着化を図ります。あわせて民間園に対しても同等の支援を行います。  
また、児童クラブにおいても、処遇改善を図り、支援員の確保と定着化を図ります。

### 保育園・幼稚園 85,656千円

#### 公立

#### ① 嘱託・臨時保育士の処遇改善: 51,165千円

給与改善

嘱託職	月額	199,500円	→	月額	210,000円
臨時職	日額	8,000円	→	日額	10,000円

※担任等手当の加算(月額) 5,000円

#### ② 業務の省力化(ICT化の推進) : 1,171千円

保育記録や指導計画の作成など、保育士等の業務負担を軽減するため、保育現場でのICT化を進めます。

→ [物部幼稚園](#)をモデルとして実施

#### 法人立

#### ① 民間園への給与加算: 26,360千円

市では、民間園で勤務する保育士の給与改善を図るため、市独自に人件費の補助を行います。

#### ② 保育士宿舎借り上げ支援: 6,960千円

運営者が遠隔地の保育士を採用するために、アパート等を借り上げた際にその賃料の補助を行います。



### 放課後児童クラブ 8,075千円

#### ① 放課後児童支援員の処遇改善: 8,075千円

支援員の確保および処遇改善を図るため、指定管理料等への処遇改善費の加算と利用料の改定により、10%相当の処遇改善を図ります。

### ③ 待機児童対策推進事業

予算額 156,528千円

待機児童解消のため、その大半を占める低年齢児に特化した地域型保育事業の拡充と古高保育園の建替に伴う定員枠の拡大、更には、幼稚園において預かり保育を実施することで、保育の受け皿の拡大を図ります。

#### 地域型保育事業の設置促進 152,044千円（既存園＋新規開設園）

待機児童の大半を占める低年齢児に特化した地域型保育事業の設置を促進し、受け皿の拡大を図ります。

事業類型	定員	現在	拡充方針
家庭的保育室	5名以下	8園	運営者を公募
小規模保育所	19名以下	0園	
事業所内保育所		2園	事業者へ設置要請



#### 古高保育園民営化事業 677千円

園舎の建替にあわせて民営化を進め、定員枠の拡大と保育サービスの拡充を図ります。

スケジュール	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	運営者の公募・選定	新園舎工事・引継保育	新園舎供用開始、民営化移行

#### 幼稚園預かり保育モデル事業 3,807千円

幼稚園において、預かり保育を実施することで、子育て世帯の短時間労働を支援し、ワークライフバランスの推進を図る。 → **モデル園: 吉身幼稚園**

対象	定員	利用料金
4・5歳児 (在園児のみ)	20名	月額9,000円(1回600円) ※8月のみ15,000円



こども課 担当: 竹村、田中 連絡先: 077-582-1129

# ④ 新しい総合事業(介護予防・日常生活支援総合事業)

予算額 55,130千円

平成29年4月から、新しい総合事業が始まります。これまでの要支援1、2の方の訪問介護(ホームヘルプ)、通所介護(デイサービス)のサービスが新しい総合事業へ移行します。

要支援1・2の方の訪問介護・通所介護のサービスが移行

平成29年3月まで

平成29年4月から

29年度当初予算額

訪問介護  
(ホームヘルプ)

訪問型  
サービス

従来のサービス

従来の訪問介護と同等のサービス

10,794千円

緩和型サービス

生活支援サポーターによるサービス

4,415千円

通所介護  
(デイサービス)

通所型  
サービス

従来のサービス

従来の訪問介護と同等のサービス

29,640千円

緩和型サービス

機能訓練を主体としたサービス等

9,131千円

短期集中型サービス

専門職による短期間の機能訓練

1,150千円

# ⑤ 地域展開型介護予防教室事業(健康のび体操)

## 予算額 1,043千円

高齢者の介護予防として、これまで地域で取り組んできた筋力運動である守山百歳体操に加え、身体の柔軟性や不良姿勢の改善を目的とした「健康のび体操」に、市内3か所(南部・中部・北部地区)で取り組みます。さらに、今後の展開を見据え、指導者の養成にも取り組みます。

### 平成28年度健康のび体操(効果検証)の風景

#### 平成28年度実施内容

- 1 対象者 吉身中町自治会、大林自治会に居住する65歳以上の高齢者
- 2 日時 平成28年8月9日から10月4日  
週2回(計15回実施)
- 3 体操時間 1回あたり20~30分間
- 4 実施場所 自治会館
- 5 参加状況

自治会	参加者数	平均年齢
吉身中	26人	71.2歳
大林	18人	72.4歳



自治会館だから  
参加できた

顔見知りの  
みんなと

### 健康のび体操実施結果

不良姿勢の改善、関節可動域の拡大が確認でき、転倒の予防に効果的な体操であることが確認できました。



体操実施前8月9日

体操実施後10月4日



体操実施前8月9日

体操実施後10月4日



地域包括支援センター 担当:梅本  
連絡先: 077-581-0330

# ⑥ 公共交通活性化推進事業

# 予算額 19,170千円

予算 2,000千円

## (新)高齢者おでかけパス推進事業

近年、高齢者の自動車事故が大きく報道されており、高齢者の運転免許証の返納率を高める取り組みが今後必要になると考えており、高齢者の健康促進や生きがい充実のための外出支援や地域間の交流促進など高齢社会に対応した地域交通の取組みとして、路線バス専用の高齢者パス(おでかけパス)の導入を実施する。

- 1. 発売日(予定)** 2017年4月1日～  
※ 随時検証を行いながら実施
- 2. 発売場所** 近江鉄道 近江トラベル旅行センター  
(セルバ守山 内)
- 3. 発売金額** 1ヶ月 3,000円(税込)
- 4. 購入制限** 65歳以上の高齢者  
※ 守山市内在住の方に限る
- 5. 適用区間** 守山市内を走る定期路線(市内限定)  
※ 木の浜線、服部線、市民ホール線、小浜線、杉江循環線、下物線、ビッケイクライン

予算 5,500千円

## (新)定額定期券による通学者バス利用促進事業

学生を対象とした路線バスの運賃負担の軽減を図ることにより、学生による新規需要の創出および駅前ロータリーの渋滞の一要因となっている通学者のJR守山駅への送迎を減らす対策として、自家用車から公共交通へのシフトを促進し、学生向け運賃割引が対策として効果があるかどうか検証するため、バス定額定期券(通学バス利用促進定期券)発行による社会実験を実施する。

- 1. 発売日(予定)** 2017年4月1日～
- 2. 実施期間** 社会実験として実施(概ね3年間を想定) ※ 随時検証
- 3. 発売場所** 近江鉄道トラベル旅行センター(セルバ守山 内)  
江若交通本社(堅田駅前)
- 4. 発売金額** 区間運賃300円以下の場合 1ヶ月 5,000円(税込)  
区間運賃310円以上の場合 1ヵ月 8,000円(税込)
- 5. 購入制限** 学生手帳を持っている方のみ(中学生・高校生・大学生)  
※ 守山市内在住の方に限る
- 6. 適用区間** 守山市内を走る定期路線(堅田駅含む)  
※ 木の浜線、服部線、市民ホール線、小浜線、杉江循環線、下物線、ビッケイクライン

## (拡充)デマンド乗合タクシー運行支援事業

持続可能な公共交通としてバス路線の維持・充実に努めておりますが、路線バスが走らない地域や交通弱者に対応するために路線バスを補完するため、行政の補助金によりデマンド乗合タクシーを運行させております。現在、運行中のデマンド乗合タクシーの充実を図ります。

- ・ 運行日の充実** 平日(月～金曜日)に加え、**土・日・祝日も運行します。**  
8時30分から16時30分まで ※ 1時間に1便の運行
- ・ 利用料金** 1人1乗車 400円
- ・ 予約受付** 利用希望日の2週間前から前日まで  
受付時間：8時30分から18時00分まで

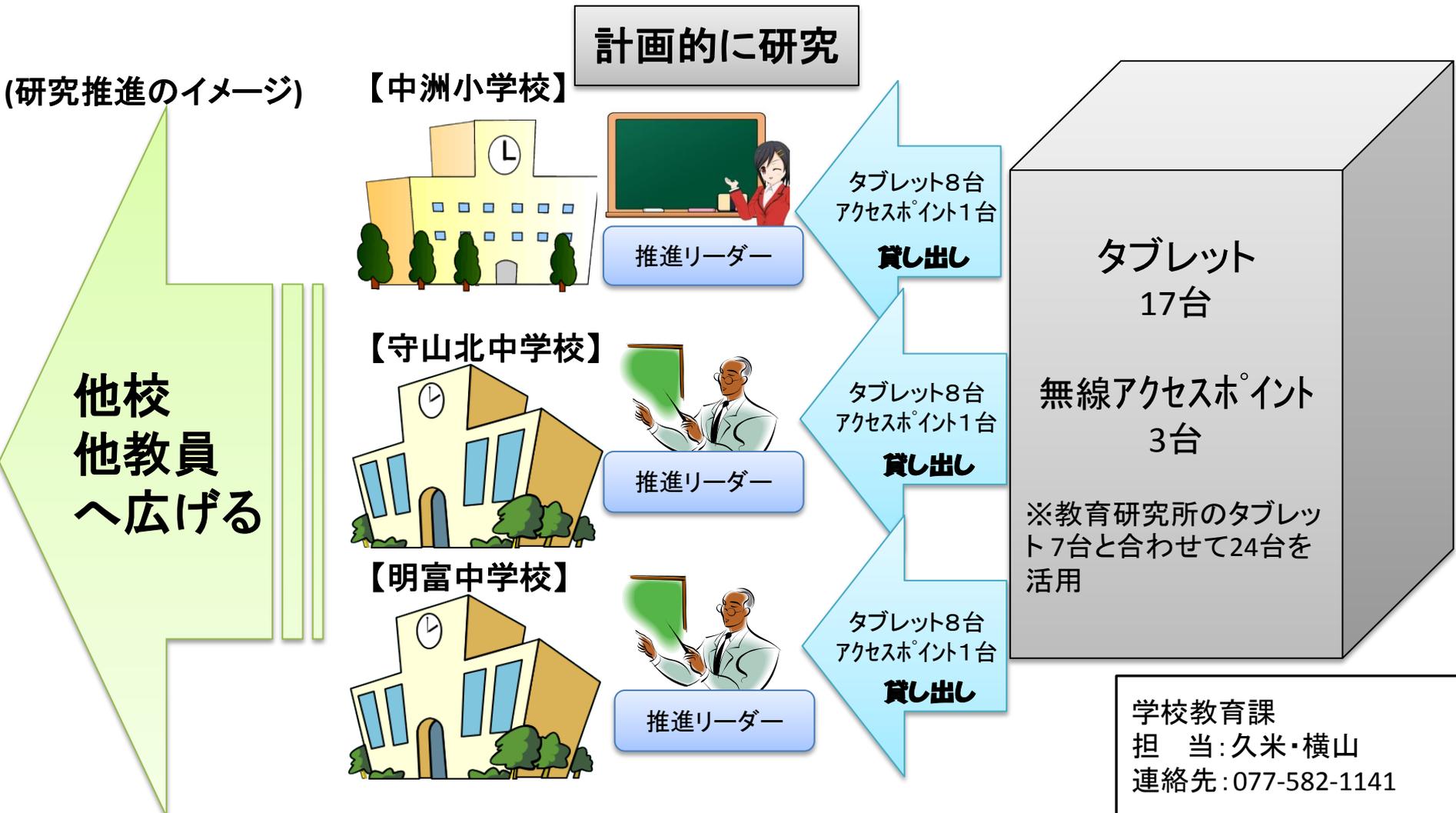
予算 11,670千円



地域振興・交通政策課 担当：寺畑・田口  
連絡先：077-582-1165

# ⑦ 小学校・中学校におけるICT推進事業 予算額 5,400千円

- ◆ 学力向上のためのICTの効果的な活用研究を実施
- ◆ 校内教員および市内小中学校教員のモデルとなるべき実践研究を実施



# ⑧ 諏訪家屋敷保存整備事業 予算額 167,676千円

守山市赤野井町地先において、市指定文化財(史跡)「大庄屋諏訪家屋敷」を、市民の憩いの場、おもてなしの場として整備し、教育やまちづくり、文化、観光等の施設として利用することで、地域の活性化を推進する。

文化財建造物(主屋、書院、茶室)は平成28年10月より工事に着手、平成30年3月完成予定

## <主な施設の整備概要>

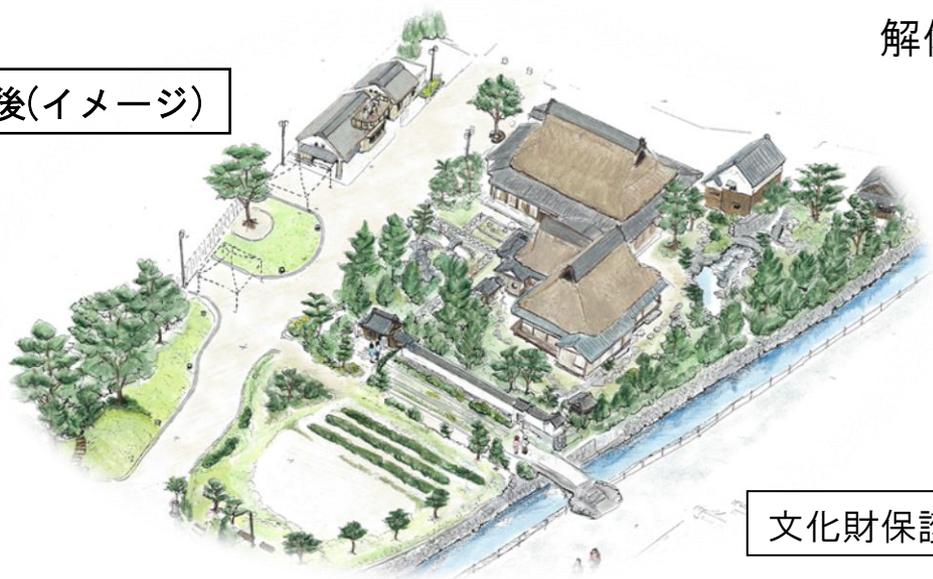
- 文化財建造物  
(主屋、書院、茶室)の整備
- 管理棟(トイレ)の整備
- 周辺案内看板等の外構整備



解体中の主屋



整備後(イメージ)



文化財保護課 担当:福島 連絡先:077-582-1156

# ⑨ 佐川美術館と連携した文化体験学習事業 予算額 1,120千円

## ○ 取組趣旨

県内外に有名な公益財団法人佐川美術館と連携した事業を通して、市民の芸術に対する理解と愛着を醸成し、高いレベルの芸術に親しんだり造詣を深めたりする機会のあるまちづくりをめざす。

予算 732千円

予算 388千円

## 1 小学生佐川美術館芸術鑑賞教室

- 市内小学生が佐川美術館を訪れ、学芸員から展示物の鑑賞のポイントを学んだり、砂絵の制作などを通して、美術や美術館に対する関心を高める

〔対象者〕 全市内小学校4年生

〔体験内容〕 学芸員の案内による美術館展示物の説明・鑑賞  
美術館内にて、砂絵の作成

※作成した砂絵は持ち帰る

※美術館までの送迎は貸切バスにて対応

## 2 生涯学習支援美術講座「美学」 (市民向け美術講座)

- 美術の三大要素である「絵画」「彫刻」「工芸」の基礎知識に関する講座を佐川美術館において開催し、市民の美術への関心高揚を図る

〔対象者〕 原則として市民

〔講座内容〕 全5回(定員40名)

場所：佐川美術館

内容：講師による講話

学芸員による展示物説明

体験型ワークショップ など

※市民には講座料の割引や講座修了後の美術館入場の際の特典などを予定

これらの連携事業を通して、佐川美術館との包括協定の締結をめざす

文化・スポーツ課 担当：木塚  
連絡先：077-582-1169

# ⑩ 自転車を活かしたまちづくり推進事業 予算額 15,950千円



## ○ 取組趣旨

平成28年度に引き続き、平成27年10月に策定した守山市まち・ひと・しごと総合戦略の柱の一つである『自転車を軸とし観光振興』の実現に向け、国の地方創生交付金を活用して、琵琶湖や湖上交通等守山らしい素材と強みを活かし、県および他自治体と連携しながら、便利に気軽にビワイチサイクリングや自転車を利用できる環境整備等を行うことにより、地域経済の活性化や新たな文化を創造していきます。

## 平成29年度事業（守山市事業）

### ◆ビワイチ守山PR推進事業

予算額 7,500千円

○「守山市を起点としたビワイチ」をキーワードに、様々なメディア媒体を活用し、本市の取組みだけでなく、自転車の旅の楽しさ、自然や景色を感じる楽しさを伝える魅力的なPRプロモーションを実施することで、県内外における「ビワイチ」の認知度をより一層高め、守山市への誘客促進を図ります。

### ◆自転車新文化推進事業

予算額 450千円

○平成28年6月1日に設立された『びわ湖守山・自転車新文化推進協議会』と連携を図り、守山市をあげて、琵琶湖や守山市を舞台に活躍する自転車愛好家および市民が自転車に乗る楽しさの輪を広げ、自転車による健康増進、環境に優しいまちづくり、観光振興等を実現に向けた取組みを実施します。

### ◆漁船タクシー運航事業

予算額 3,000千円

○1周200キロのビワイチサイクリングをお手軽に実施するとともに、県内外のサイクリストに向け、湖上交通を活用した琵琶湖独自の魅力をPRする事業として、平成28年度に引き続き社会実験事業として実施します。



### ◆琵琶湖アクセスバス事業

予算額 5,000千円

○本市の商業・リゾート施設が集積する守山市の湖岸地区へのアクセスを容易にして新たな人の流れを作り、ビワイチをはじめ観光振興による地域活性化を目的としてバス会社と連携した事業として、平成28年度に引き続き社会実験事業として実施します。



# ⑪ 自転車購入および高齢者向けヘルメット購入補助事業

## 予算額 3,150千円

### ○ 取組趣旨

平成28年度市内居住者の方を対象に自転車購入補助制度を実施してきましたが、制度を一部改正し、平成29年度も継続して実施します。また、平成28年10月に『滋賀県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例』が施行され、高齢者の自転車乗車時のヘルメット着用が推奨されたことを受け、守山市では新たにヘルメット購入補助事業を実施します。

予算額 3,000千円

拡充

## 1 自転車購入補助金

○新たに「市内に本社または営業所等を置く事業者」を補助対象者に追加し、自転車新文化の推進による生きがいづくり、環境負担軽減、健康づくり、さらには守山市内の交通渋滞の是正を目的に、平成29年4月1日以降の自転車購入に助成します。

[対象者] 市内に住所を有する方  
市内に本社または営業所等を置く事業者

[対象物品] 新品自転車  
※市内本店販売店で購入し、防犯登録・  
T Sマーク貼付したものに限り

[補助率・補助額]  
購入費用の20%  
ア 補助額上限 20,000円  
(スポーツタイプおよび電動アシスト付自転車)  
イ 補助額上限 10,000円  
(幼児用同乗用自転車およびシニア向け自転車)



予算額 150千円

新規

## 2 高齢者向け自転車用ヘルメット購入補助制度

○高齢者が自転車事故に遭った時の重傷化を防ぐことを目的に、自転車用ヘルメットの購入に対する補助を行い、ヘルメットの着用を促進します。

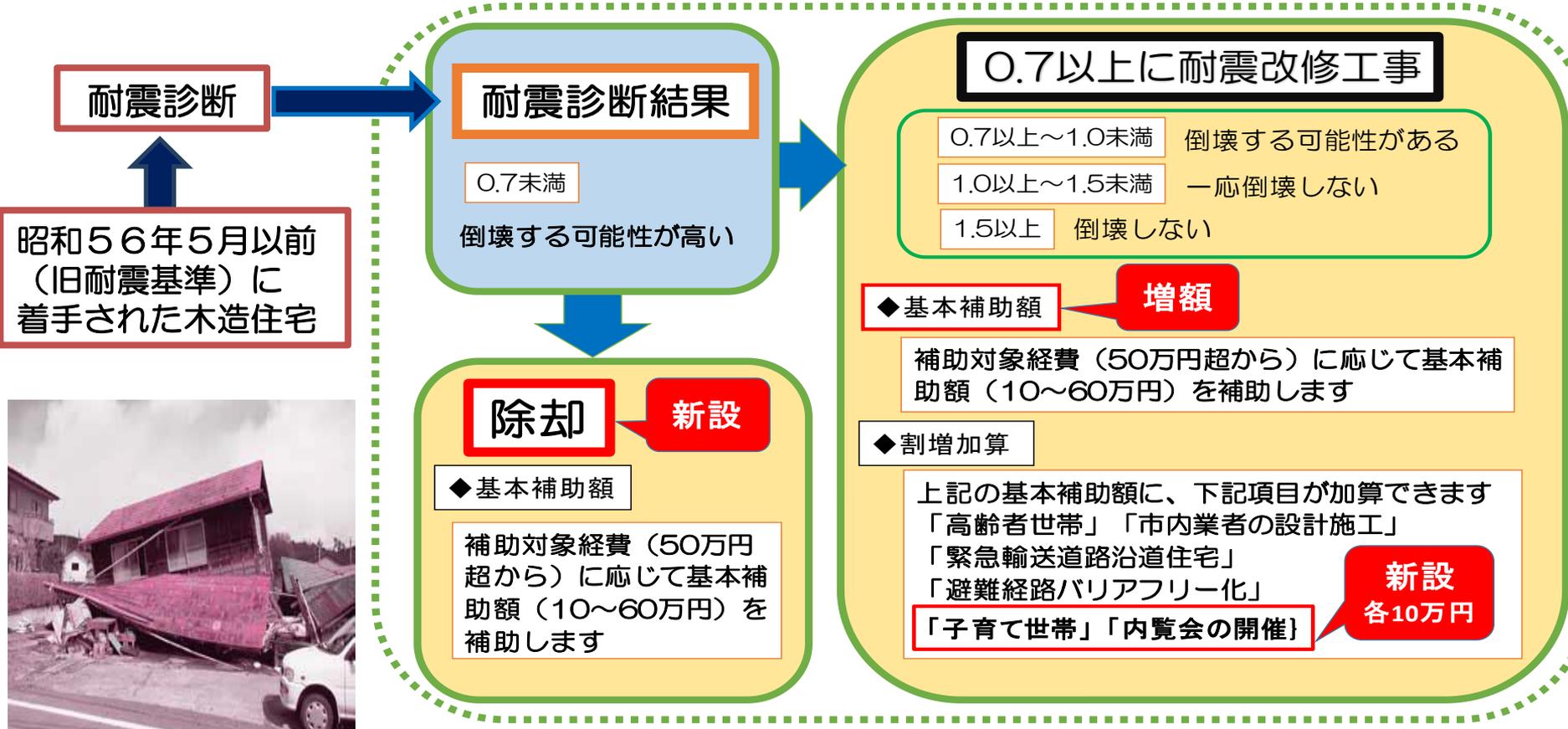
[対象者] 市内に住所を有する65歳以上の方

[補助率・補助額]  
購入費用の1/2  
補助額上限 3,000円



# ⑫ 木造住宅耐震改修等(除却含)補助事業 予算額 5,100千円

今までの木造住宅耐震・バリアフリー改修補助制度の内容を見直し、魅力を高めてより活用していただけるよう「基本補助額の引き上げ」、「子育て世帯や内覧会の開催による補助額の割増し加算項目を新たに追加」および「除却工事に対する補助を新設」することにより制度の拡充を図ります。



地震による家屋倒壊

建築課 担当：古賀 連絡先：077-582-1139

# ⑬ 働き方改革(イクボス)事業

# 予算額 502千円

守山市長が平成29年2月16日にイクボス宣言することを契機に、平成29年度は「守山市イクボス元年」としてイクボス宣言を市内企業に広げ、男性も女性もワーク・ライフ・バランスが実現するよう市全体で働き方改革に取り組みます。

## イクボスセミナー

- 日時 平成29年4月26日(水) 午後
- 場所 守山市民ホール 小ホール
- 講師 NPO法人ファザーリング・ジャパン  
代表理事 安藤 哲也さん
- 内容 全国に広がりつつある「イクボス」  
の考え方や働き方の見直しについて  
※「イクボス」を最初に提唱され  
た方による講演です。
- 対象 市内企業、関心のある市民等  
(入場無料)



「イクボス」とは、職場で共に働く部下のワーク・ライフ・バランスについて応援しながら業績の結果を出し、自らの生活も充実させる上司のことを言います。イクボス宣言をすることにより、内外にこの取組姿勢が発信できます。

## イクボス啓発紙の発行

イクボス宣言を行った企業の実践事例等を掲載します。

# ⑭ 住民票等のコンビニ交付導入事業 予算額 1,124千円

コンビニエンスストアで住民票等証明書の交付サービスを開始します

平成30年  
1月中旬から

マイナンバーカードを使って、全国のコンビニエンスストアで、  
住民票や印鑑登録証明書、所得証明などの証明書が取得できます

## ★取得できる証明書

- ①住民票 ②印鑑登録証明書 ③戸籍謄(抄)本 ④戸籍の附票
- ⑤所得証明書(課税・非課税証明書)

※③④・・・住民票と本籍が守山市にある場合のみ

⑤・・・最新年度分のみ、1月1日および申請日に住民票が守山市にある場合のみ

## ★利用には、**マイナンバーカード**が必要です。



(マイナンバーカード)

## ★利用できるコンビニ

市内コンビニ約30店舗  
他全国主要なコンビニ店舗

※セブンイレブン、ローソン、  
ファミリーマート(サークルKサンクス) 等

## ★利用時間

午前6時30分から午後11時まで  
〔12月29日～1月3日を除く〕

いつでも  
どこでも



マイナンバー

市民課 担当:大隅  
連絡先:077-582-1122